

The Structural Change of Balassa-Samuelson Effects in Japan in 1990s

神戸大学大学院 山本周吾

本稿は1990年代の日本においてバラッサ・サミュエルソン効果に構造変化が発生して弱体化したことを実証し、その原因を分析したものである。

変動相場制度に移行して以来、円の対外価値は一貫して増価基調にあったが、この背景にはバラッサ・サミュエルソン効果が強く関わっていたと言われている。特に日本の貿易財部門の相対生産性は極めて高く、これに伴って賃金が上昇し、賃金裁定によって非貿易財部門の賃金が同時に上昇することによって非貿易財の相対価格が上昇した。そしてこれが為替レートに伝播することによって円高基調となったのである。

しかし、近年の規制緩和、経済のグローバル化、平成不況等によって上のメカニズムは弱体化した。つまり、貿易財・非貿易財間の賃金平準化が90年代の初期以降に成立しなくなり、賃金はそれぞれの部門の生産性を反映するようになった。賃金平準化は貿易財部門の高い生産性が非貿易財の相対価格に影響を与えるための重要な経路であり、これが90年代に成立しなくなったということはバラッサ・サミュエルソン効果の弱体化を示唆している。そして、本稿で実証分析をおこなった結果、貿易財・非貿易財の部門間の賃金平準化が成立しなくなったと同時期にバラッサ・サミュエルソン効果に構造変化が発生して弱体化したことが実証された。

さらなる検証が必要だが、以上の結果は今後の長期的な為替レートの動向を占う意味でも重要なインプリケーションを含んでいるのかもしれない。